

2018年5月の主な出来事

中 国	日 中
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●台湾はドミニカ共和国との外交関係を解消した。また、中国外務省は同日ドミニカ共和国と国交を樹立した。 ●自動運転車両の公道走行試験に関する規範が施行された。 ●中国は製造業を主な対象に大規模な法人減税に乗り出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍晋三首相は5月9日に東京で日中韓首脳会議を開くと発表した。3カ国は共同宣言を発表する方針を固めた。 ●中国外務省は李克強首相が6～11日の日程でインドネシアと日本を訪問すると発表した。9日に開催される日中韓首脳会談に出席する。
2	2
<ul style="list-style-type: none"> ●2017年世界の軍事費では、中国が2位だった。 ●中国人民銀行は、人民元を中心レートを1ドル=6.3680元へと引き下げた。 ●中国の王毅国務委員兼外相は、米朝会談に備え対応協議のため訪朝した。 ●「2017年農民工観測調査報告」によると、中国の農民工は前年比1.7%増の2億8652万人だった。 ●中国の王毅・国務委員兼外相が北朝鮮の平壤を訪問し、李容浩外相と会談した。中朝間の実務協力の推進を明言した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日中の通貨交換（スワップ）協定が早期に再開する方向となった。 ●北京の知的財産法院は中国企業が商標登録を申請したキャラクターが「ドラえもん」に酷似していることから著作権侵害にあたるとして申請無効の判断をくだした。
3	3
<ul style="list-style-type: none"> ●中国と米国両政府の通商貿易協定が開始された。 ●2018年第1四半期（1～3月）の中国全国の工業企業の利益総額は前年同期比11.6%増の1兆5533億2000万元だった。 ●王毅国務委員兼外相は平壤で金正恩朝鮮労働党委員長と会談した。連携強化を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本が主導する「アジア開発銀行」の年次総会が、フィリピン・マニラで開幕した。米中貿易摩擦への懸念が示された。
4	4
<ul style="list-style-type: none"> ●中国検閲認証集団（CCIC）の北米子会社は1カ月間、米国からの金属スクラップ貨物の出荷前検査の中止を発表した。 ●3日に始まった米中通商協定で、中国側は対中輸出制限の緩和や中興通訊（ZTE）への制裁緩和などを求めたが、協議は継続で一致した。 ●中国の習近平国家主席と韓国の文在寅大統領は電話会談し、平和協定への協力をしていくことで一致した。 ●習近平国家主席は安倍晋三首相と電話会談し、朝鮮半島情勢を巡って日本に建設的な役割を希望すると語った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍晋三首相は中国の習近平国家主席と約40分間、電話で協議した。北朝鮮の非核化実現の緊密な連携を確認した。 ●日中友好議員連盟の訪中団は北京で中日友好協会会長の唐元外相と会談し、日中関係の連携を確認した。 ●日本と中国、韓国の3か国は、マニラで財務相・中央銀行総裁会議を開き、南北首脳会談で署名された板門店宣言を歓迎、あらゆる保護主義に対抗する共同声明も採択した。 ●アジア開発銀行（ADB）の年次総会で、日本政府は、新興国向けの新たなインフラ整備支援策を打ち出した。中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）と差別化を図る狙い。ADBの中尾総裁はAIIBとの連携を深めて行く考えを示した。
5	5
<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党楊潔篔政治局員とポンペオ米国務長官は電話会談し、北朝鮮問題などを協議した。 ●ドイツの思想家マルクス生誕から200年を祝う記念式典に、記念像の寄贈に関与した中国政府の関係者が出席した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日中両政府は「一帯一路」を巡って、第三国での事業を共同で進めるための官民協議会を設置する方針を固めた。
7	7
<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相は訪問先のインドネシアの大統領府でジョコ大統領と会談した。経済協力の推進を話し合う一方、南シナ海問題について協議した。 ●中国人民銀行の2018年4月末の外貨準備は3月末より180億ドル少なかった。 ●北朝鮮の金正恩委員長が遼寧省の大連を訪れ、習近平国家主席と会談した。習主席は朝鮮半島の非核化と米朝対話を支持すると語った。北朝鮮側は米朝首脳会談の実現に向け中国に仲介を求めた。また、金正恩朝鮮労働党委員長が改革・解放に取り組むことを表明し、これを習政権は歓迎した。 ●中国の劉鶴副首相が来週訪米し、通商協定を再開することが明らかになった。 ●中国税関総署は、全国の税関に対して通関時に行われる病害虫に対する検疫の検査を強化するよう警告を出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の李克強首相が8日に始まる日本公式訪問を前に朝日新聞に寄稿した。 ●日中韓首脳会談サミットなどの日程が固まった。 ●日中両政府が日中韓首脳会談に合わせ、サービスの相互進出拡大を目指す「日中総合サービス強力メカニズム」の創設で合意することがわかった。 ●日中両政府が日本産食品輸入規制について、緩和を協議する方向で調整していることがわかった。
8	8
<ul style="list-style-type: none"> ●中興通訊（ZTE）は、中国でのスマートフォンの販売が停止に追い込まれた。 ●中国のスマートフォン市場の2018年1～3月期の出荷台数は8750万台と前年同期比16%減となった。 ●中国の4月の輸出はドルベースで前年同月比12.9%増、輸入は21.5%増だった。対米貿易黒字は前年同月比4%増の222億ドル（約2兆4200億円）だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の李克強首相が、特別機で羽田空港に到着した。 ●国务院関税税則委員会は、欧州連合、米国、日本原産の写真用印画紙に対して反ダンピング税を引き続き課し、実施期間を5年とする決定を下した。 ●中国証券監督管理委員会は、野村ホールディングスが、自ら経営権を握る証券会社の設立を申請したことを明らかにした。

	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席とトランプ米大統領は電話会談を行った。両首脳は北朝鮮が核を恒久的に廃棄するまで制裁を履行し続けることが重要との認識で一致した。貿易摩擦の解決に向けて引き続き努力することでも一致した。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓首脳会談が2年半ぶりに東京・迎賓館で開かれた。3カ国が連携して北朝鮮への非核化を求めることで一致した。経済分野では、3カ国の自由貿易協定や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉加速でも一致した。 ●安倍晋三首相と中国の李克強首相は東京・迎賓館で会談し、関係改善を加速させることで一致した。安倍首相の年内訪中の確認と、習近平国家主席の来日も呼びかけた。「一带一路」に関し、官民協議体設置で一致。通貨交換(スワップ)協定の再開を含む金融協力で合意。合わせて10の実務協力に関する文書に署名した。 ●日中両政府は、自衛隊と中国軍の海空域での偶発的衝突を回避する「海空連絡メカニズム」の運用開始で正式に合意した。6月8日から運用する。 ●自民党は二階幹事長が25~29日の日程で大連と成都を訪問すると発表した。 ●日中両政府は、日中の共同映画製作の促進や円滑化を図る協定に合意し、締結された。 ●日中両政府は日本産米の精米の中国向け輸出に必要な処理施設を増やすことで合意した。 ●日中韓首脳会談に合わせ、経団連、中国国際貿易促進委員会、大韓商工会議所は経団連会館で第6回日中韓ビジネス・サミットを開いた。革新的技術や自由貿易の推進に向けて3カ国の連携を強化する共同声明を採択した。 ●日中韓首脳会談の共同宣言が深夜に発表された。日本人拉致問題の解決をうたった文言が明記された。 ●世耕弘成経産省は、中国の鍾商務相、何立峰国家発展改革委員会主任とそれぞれ会談し、サービス産業での相互協力に関して覚書に署名した。 ●日中首脳会談で、中国が日本にオスとメス計2羽のトキを提供することで合意した。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●トランプ米大統領がイラン核合意から離脱を表明したことに中国外務省は「遺憾」を表明し合意の履行継続に戻るよう呼びかけた。 ●吉林省は年内に1億円(約17億円)以上のプロジェクトを2184件実施すると発表した。 ●中国は2019年上半期までに、全国で企業設立までにかかる日数を8.5日以内に短縮する。 ●2018年第1四半期の31省・自治区・直轄地の住民1人当たりの実質可処分所得は6.8%増の7815元(約13万4300万円)だった。 ●18年第1四半期のモノの貿易の輸出入額は前年同期比9.4%増だった。そのうち輸出は7.4%増、輸入は11.7%増だった。 ●中国の李克強首相と韓国の文在寅大統領は東京都内のホテルで会談した。北朝鮮の非核化が実現した場合に行う将来的な経済支援事業を共同で検討する方向で一致した。 		
10	<ul style="list-style-type: none"> ●「台米国防産業フォーラム」が初めて台湾で開かれた。 ●中国遼寧省海事局は「軍事任務」を理由に大連港沖合の黄海北部の一部海域で発令していた航行禁止を18日まで延長し、渤海海峡から渤海にかけての一部海域でも12日朝から夕方まで航行禁止をするとした。 ●中国の税関当局が米国からの農産品輸入に対する検査を強化したことがわかった。また、米国に対し貿易に関する脅しを撤回するよう求めた。 ●マカオ特別行政区長官とカンボジア外務国際協力相が友好協力推進に関する枠組み了解覚書に調印した ●中国東北3省の2018年第1四半期の域内総生産は(GDP)成長率は前年同期比6.8%の全国平均水準より低かった。吉林省の成長率は2.2%で過去最低。 		
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国空軍は、爆撃機などの「台湾巡航」訓練を行い、ロシア製の最新鋭戦闘機「Su(スホイ35)」が初めて参加したことを発表した。 		
12	<ul style="list-style-type: none"> ●2008年5月の中国・四川大地震から10年を迎え被災地では、追悼式典が行われた。 		
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国大手銀行5行18年第1四半期の最終利益が計2810億元(約4兆8530億円)に上った。 ●イランのザリフ外相が中国を訪問。 		
14	<ul style="list-style-type: none"> ●北朝鮮の訪中団が北京入りし、米朝首脳会談を前に経済問題で中国側と意見交換した。また、ハイテク企業や北京の農業科学院・作物化学研究所を視察した。 		
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の劉鶴副首相が訪米し、通商協議を再開する。 ●中国の王岐山国家副主席が共産党外事工作委員に就任した。 ●ローマ法王と台湾司教団がバチカンで面会した。 ●今年1~4月の中国の固定資産投資が前年同期比7.0%となり、約19年ぶりに低水準となった。 ●中国が5月から医薬品の特許期間を最長25年間に延ばした。抗がん剤などの輸入関税も撤廃した。 		
16	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は北京で北朝鮮視察団と会談し、北朝鮮の支援に意欲を示した。 ●中国社会科学院は、2018年の中国の国内総生産(GDP)成長率を6.7%前後と予測した。 		
		10	<ul style="list-style-type: none"> ●天皇陛下は、来日中の中国の李克強首相と皇居・御所で懇談された。 ●中国の李克強首相と日中平和友好条約締結40周年を記念する式典が都内ホテルで開かれた。 ●李克強首相は与野党の政治家と都内で相次いで会談した。 ●日銀と中国人民銀行は、中銀間のスワップ協定を締結することで合意した。
		11	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相は、来日中の中国の李克強首相と札幌市で開かれた「日中知事省長フォーラム」に出席し、両国の地域間交流の拡大や、少子高齢化対策などでの連携を呼びかけた。 ●中国の李克強首相は、北海道苫小牧市のトヨタ自動車の関連部品工場を視察した。 ●李克強首相は、日本訪問を終えて帰国の途について。 ●中国軍機計8機が沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡上空を飛行した。戦闘機2機も含まれ、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して対応した。
		12	<ul style="list-style-type: none"> ●介護職種で、「外国人技能実習機構」が初めて中国人女性2人の実習生の受け入れを認定した。 ●東シナ海の日中中間線付近で中国が進めるガス

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の70都市の新築住宅価格は前月比0.57%上昇した。中国東北地方の都市・丹東は前月比2%値上がりし、上昇率トップだった。 ●トランプ米政権は訪米中の劉鶴副首相ら交渉団との通商協議を17、18日にワシントンで開催すると発表した。 ●訪米中の劉鶴副首相は、米議会で通商政策を担う議員と会談した。 		<p>田開発で、中国が移動式掘削船を停泊させ、新たに掘削作業を開始したとみられることがわかった。</p>
17	<ul style="list-style-type: none"> ●訪中している朝鮮労働党の朴泰成副委員長が習近平国家主席と北京で会談した。 ●全人代常務委員長はモザンビークを公式友好訪問し、大統領と会談した。 ●中国の王毅國務委員兼外相はオマーンのアラウィ外務担当相と北京で会談し、「一帯一路」建設推進で覚書に共同調印した。 ●2018年1~4月の中国企業による外債発行額は870億ドル(約9兆5千億円)と、前年同期の2.8倍にのぼった。 ●2018年1~4月の航空旅客輸送量は前年同期比14.3%増の3463億2000万人^キだった。 ●米中通商協議で訪米中の劉鶴副首相はトランプ米大統領と会見した。 	13	●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船3隻の航行が確認された。1隻は機関砲のようなものを搭載していた。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●米中両国は、2日間の日程で開いた第2回の貿易協議を終えた。中国側は天然ガスや農産物の輸入拡大案を示した。中興通迅(ZTE)への米制裁緩和は結論が持ち越された。 ●中国商務省は、米国産コーリヤンに対して実施してきた反ダンピング調査のとりやめを発表した。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は2018年~22年度の海洋政策の指針となる次期海洋基本計画を決定した。中国の海洋進出を踏まえ、安全保障重視を全面に出した。 ●日中両政府は近く、中国の日本産の農産物や食品に対する輸入規制の緩和に向けた協議に入る。 ●経済産業相は東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の閣僚会合を7月1日に東京で開催すると発表した。 ●河野外相は2018年版外交青書を報告し、中国との関係について「日中関係改善の機運が大きく高まった。」と総括した。 ●日系自動車メーカー7社の中国での4月の新車販売台数は4社で前年同月比プラスとなった。 ●防衛省は中国やロシアを念頭に防空体制強化のため2機目となるステルス戦闘機F35Aを配備した。
19	●米中両政府は貿易摩擦をめぐる閣僚級協議に関する共同声明を発表した。中国は米国からの輸入を大量に受け入れることで合意。	17	<ul style="list-style-type: none"> ●東芝の半導体子会社「東芝メモリ」の日米韓連合への売却手続きが中国での独占禁止法審査を通過した。6月1日付で米投資ファンドのペインキャピタルなど日米韓連合に2兆円で売却すると発表した。 ●日本を1~4月に訪れた外国人は1051万9300人、6年連続で1000万人を超えた。国別トップは中国で68万3400人だった。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省は王岐山国家副主席が24日からロシアを訪問すると発表した。 ●米中両政府は、ワシントンで開かれた閣僚級協議で、制裁租措置の発動を「一時休戦」で合意したことを明らかにした。 	18	●国内の主要な日用品や食品メーカー約30社が共同で、店頭の商品情報を英語や中国語などで簡単に検索できるシステムの運用を始める。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国財務省は最大25%だった自動車の輸入関税を、7月から15%に引き下げると発表した。8~25%だった自動車部品の関税も一律6%とする。 ●米中両国メディアは両政府が中興通迅(ZTE)について制裁緩和で大筋合意したと報じた。 ●トランプ米政権は、ロス商務長官が6月初旬に中国を訪問し、貿易不均衡是正に向けた具体策を協議することを明らかにした。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●都内で開かれた外務省主催の国際海賊対策の研修で、日本と米英中と海上警備の能力向上で連携する方針を確認した。 ●日中戦争時を描いた台湾のテレビドラマに「日本を美化している」として批判が殺到し、放送中止に追い込まれた。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●今年1~4月に全国で新たに設立された外資企業は前年同期比95.4%増の1万9002社だった。 ●4~5月の香港ドル買い介入は累計で704億香港ドルと約1兆円に達した。 ●トランプ米政権は今夏に開く環太平洋合同演習(リムパック)への中国の招待を取り消したと発表した。 ●訪米した中国の王毅國務委員兼外相とポンペオ國務長官が会談し、北朝鮮の完全非核化まで圧力を維持していく方針を確認した。 	22	●日本と台湾のウナギ関係者が夏の消費動向などを話し合う「日台鰻貿易会議」が、都内で開かれた。
24	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾外交部は西アフリカのブルキナファソから通告を受け、同日付けで断交したことを発表した。 ●中国の李克強首相は、訪中したメルケル独首相と北京の人民大会堂で会談した。両首脳は自動運転の分野で、協力を強化することで合意した。 ●中国生態環境省は、各種危険廃棄物の不法投棄防止を表明 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の「無印良品」が外装に「原産国・台湾」と印刷された商品を販売したとして、上海市当局から罰金20万元(約340万円)の行政処罰を受けた。 ●産業用ロボットの受注額が前年比27.8%増の9447億円になった。中国向け輸出が5割増えた。 ●4月の工作機械受注額は前年同月比22.0%増の1630億6300万円だった。外需では中国向けが2.3%減の304億5400万円となり2ヶ月連続で減った。 ●台湾經濟部は100円ショップ「ダイソー」を展開する大創産業の台湾子会社に違法行為があったとして罰金6164万台湾元(約1億5千万円)と輸入許可の撤廃処分を出した。

	した。 ●中国、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国から成る第70回メコン川合同パトロール・法執行行動が正式に開始された。	24	●3月のアジア発欧州向けコンテナ輸送量は前年同月比14.5%減った。全体の6割以上を占める中国発の貨物が20.9%減った。 ●中国河南省など複数の地域で、中国当局がキリスト教系の複数の宗教団体に所属する日本人計十数人を不法滞在の疑いで一斉拘束していたことがわかった。
25	●訪露中の王岐山国家副主席とロシアのプーチン大統領はサンクトペテルブルクで会談した。 ●中国の劉鶴副首相と米国のロス商務長官が電話会談し、ロス氏が6月2日～4日に訪中し、貿易問題について再協議することを決めた。 ●トランプ米大統領は中興通訊（ZTE）への制裁を見直すことで中国の習近平国家主席と同意した。制裁緩和の代わりにZTEに13億ドル（約1400億円）の罰金などを科す方針。 ●南シナ海のパラセル（西沙）諸島海域で、ベトナム漁船が中国海警局所属とみられる船と衝突し沈没した。漁船乗組員は中国船に救助され無事だった。	25	●ロシア訪問中の安倍晋三首相は、サンクトペテルブルクの国際経済フォーラム会場で中国の王岐山国家副主席と立ち話の形で会談した。北朝鮮をめぐる日中の連携強化の必要性で一致した。 ●愛媛県今治市と今治タオル工業組合は、中国企業が「今治」を商標申請したことに異議申し立てをした。
26	●中国外務省は、西アフリカのブルキナファソと国交を回復したと発表。 ●中国が外国の航空会社に対し、「一つの中国」原則に基づいてホームページ上で台湾を「中国台湾」などと表記するよう要求し、通知した44社のうち18社がすでに修正したと発表した。	26	●アジア太平洋経済協力会議（APEC）の貿易相会合がパプアニューギニアで開かれ、日米中などが貿易体制などを議論する。
27	●香港中心部で民主派が天安門事件の再評価や中国の民主化を求めてデモを行った。 ●米国は、南シナ海で「航行の自由作戦」を実行し、中国側はこれに反発した。	27	●自民党の二階幹事長が四川大地震の「震災遺跡」を訪問した。
28	●「2018中国国際ビッグデータ産業博覧会」が貴州省貴陽市で開幕し、習近平国家主席が会議の祝賀書簡を寄せた。 ●中国の王毅國務委員兼外相が上海協力機構首脳会議を山東省青島市で6月9、10日の両日に開催すると発表した。	28	●日中韓3カ国の情報通信相会合が都内で開かれ、自国で契約している携帯電話を他国に持ち込んだ場合の通話料金やデータ送信の利用料引き下げに向け連携することで合意した。 ●中国訪問中の自民党二階幹事長は成都市で開かれた「日中防災減災フォーラム」に出席し、防災面での日中協力の重要性を呼びかけた。 ●世耕弘成経済産業相は中国の苗圩工業信息化相と会談し、7月をめどに自動走行に関する政府間対話を開く方向で合意した。
29	●中国が「影の銀行」への抜本規制導入を1年半先送りにする。 ●中国外務省は、マレーシアのマハティール首相がマレー半島高速鉄道計画を廃止したことに関連し、マレーシア国内で中国が進めるインフラ事業の継続を求めた。 ●トランプ米政権は、中国の知的財産侵害に対する制裁関税の最終案を6月15日までに発表し、その後に速やかに発動すると表明した。 ●ホワイトハウスは500億ドル（約5兆4千億円）分の中国製品に対中制裁関税を課すと発表した。	29	●2017年の中国人に対する査証（ビザ）発給では前年比6.6%増の450万47187件となり、4年連続で過去最高を更新した。 ●外務、防衛両省は北朝鮮タンカーが中国船とみられる小型船舶と「瀬取り」を行った疑いがあると発表した。
30	李克強首相は、日用品1449項目の輸入関税を7月1日から引き下げると表明した。	30	●パナソニックは、北京市で「松下記念館」を報道陣に公開した。正式オープンは6月25日。
31	●北京市で「第5回中国（北京）国際サービス貿易交易会」が開幕した。 ●マルクス生誕200周年特別シンポジウムが広東省深圳市で開催、習近平総書記が祝賀書簡を寄せた。 ●米中両政府は、北京市内で貿易摩擦巡る事前協議を始めた。 ●中国商務省は、資源やインフラ、交通運輸などの分野で、外国企業が中国市場に参入上での投資規制の緩和を検討していることを明らかにした。 ●台湾の独立行政機関「移行期正義促進委員会」の発足式が台北市内で発足した。 ●中国の宇宙ステーション国際協力が正式にスタートした。 ●中国国内各地から上海市へ流入、就労する人口が3月末で463万3000人に上った。	31	●日立製作所の中西宏明会長（72）が経団連の新会長に就任する。 ●安倍晋三首相は、来日中のベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席と首相官邸で会談し、共同声明で、中国が進出を進める南シナ海情勢に懸念を表明した。 ●日本のメーカーによる電子部品の世界出荷額は前年同月比0.6%減となった。地域別では中国向け出荷額が3%減となった。 ●日米欧の3極貿易大臣会合がパリで開かれ、会合では中国を念頭に不正貿易に共同して対応する方針を確認した。